

上越市における高等教育機関の立地可能性に関する調査《結果概要》

背景の整理

市政の基本方向・将来都市像
「みどりの生活快適都市・上越」

まちづくりのランドデザイン
「のびやか」プラン」

ホワイトバレー構想
研究開発・高次産業の集積拠点
広域交流基盤整備構想
中核都市機能の形成を推進

高等教育機関の設置を明示

地元ニーズ

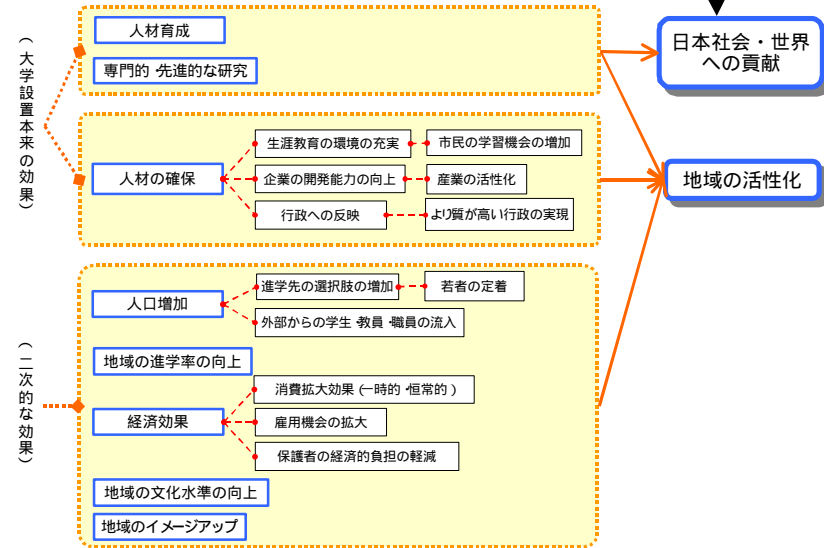
市議会からの要望・提言
地域団体からの要望
市民からの要望
住民意識調査
高校生・保護者アンケート実施
高校生の6割、保護者の7割が
新たな大学を必要と回答。

高等教育機関をめぐる情勢
原則抑制の方向
・少子化による18才人口の減少
高等教育の質的向上・多様化への要請
・進学意識の向上
・グローバル化時代への対応
・大学改革の推進
・社会へ開かれた高等教育

基本的視点

大学設置の検討に当たって、基本的視点として次の2点が重要
大学設置によって得たい効果（設置目的）の明確化
設置目的と制度の動向を踏まえた「設置・運営方法」の検討

立地による効果の類型と考え方



設置・運営方法のシナリオ

シナリオ	長所	短所	備考
1 大学新設 広域連立大学 公設民営方式による私立大学	構想検討から運営まで、最も主体的に参画が可能	財源や業務的な負担が最も大きい	・独立採算制の採用と、柔軟な運営体制の確保から、公設民営方式が望ましい ・県立短大の4年制化の動き次第で広域連立立大は不可能
2 全学誘致 県立大学 私立大学	設立・運営時の負担が少ない 運営時の負担が少ない	構想検討や運営について、主体的な参画が困難	・県立短大の4年制化の動き次第で、設置不可能 ・進出する私学探しは困難な情勢
3 一部(学部・学科)誘致 県立大学 私立大学	設立・運営時の負担が少ない 運営時の負担が少ない	構想検討や運営について、主体的な参画が困難	・進出する私学探しは困難な情勢
4 既設大学の学部・学科増設 県立看護短大(県立看護大学) 上越教育大学	設立・運営時の負担が少ない		・上越市として目指す目的を果たすことが可能か？ ・両大学とも新たな支援・協力のあり方を検討する必要性が高い
5 新たな高等教育システムの創造			

設置に関するケーススタディ

通常、大学設置のためには数百億円規模の事業費が必要になる。
設置のための準備業務はソフト・ハード面共に複雑・多岐にわたり、そのための時間とスタッフが必要となる。
(準備組織設置後、最低4年は必要。構想段階からであれば6年程度は必要)

公立大学新設時の標準的な事業費(校地以外) 四つの分野は、地元での大学立地のニーズや上越市の特性を考慮し、例示として設定。

校地	施設・設備	運営
4.5 ha	約18,000㎡(延床)	
	7.0億円 施設：63億円 (35万円/㎡)	約8億円 (年間歳出額)

校地	施設・設備	運営
4.7 ha	約19,000㎡(延床)	
	7.1億円 施設：67億円 (35万円/㎡)	約1.1億円 (年間歳出額)

校地	施設・設備	運営
9.5 ha	約35,000㎡(延床)	
	19.7億円 施設：123億円 (35万円/㎡)	約1.4億円 (年間歳出額)

校地	施設・設備	運営
7.2 ha	約27,000㎡(延床)	
	13.5億円 施設：95億円 (35万円/㎡)	約1.0億円 (年間歳出額)

出所)『和歌山市立大学設置可能性調査報告書』(平成11年12月和歌山市)を参考に作成

立地へ向けた今後の課題

上越市における新たな大学像の詳細な検討

時代の流れを読み、社会的な要請を踏まえて、日本社会や世界へ貢献できる大学像の検討が必要。

財源の確保

まちづくりにおける大学設置の位置付けの明確化

設置・運営に莫大な財政負担と人材の投入が必要であることから、どのタイミングで、どのように活用するかを戦略的に検討することが必要。

人材育成の理念と施策の体系化

大学の「教育・研究分野の選定」や「地域としての大学の活用策」を検討する上で、理念の体系化が必要。
市の人材育成施策における位置付けの明確化(謙信アカデミーとの連携)

地域内連携の強化

財源や準備スタッフの人材確保のためにも地域内連携の強化が必要。
大学設置は、地域全体の将来に大きな影響と効果をもたらすと考えられるので、将来の地域のあり方について地域全体で検討することが必要。

教育・研究関係者とのネットワークの構築

「研究分野」や「大学制度自体」が従来の枠組みで捉えられなくなってきている現状を踏まえ、設置する大学の「理論的・理念的な中心となる人材」の発掘と、そのための人的ネットワークの構築が必要。

既設大学の活用・連携・支援策の再検討

既設の上教大、看護短大の立地を地域で最大限活かしているか検証が必要。
国立大学の独立行政法人化を契機として上教大と地域のあり方を再検討する必要性が高い。

新たな高等教育システムの検討

既存の高等教育制度の枠にとらわれない新たなシステムの検討も必要。